

地球環境の回復力の維持・向上を目指し、 事業活動と社会貢献活動の両面で生物多様性保全に取り組んでいきます。

リコーグループは、1992年に制定した環境綱領*1に基づき、環境保全活動と経営活動を同軸であるとして、地球市民の使命として、自らの責任で地球環境保全に取り組んでいます。地球環境を保全するには、環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の回復力を維持し、高めていくことも重要です。リコーグループは、私たちの事業活動が生物多様性を基盤とする地球の生態系サービスの提供を受けて成り立っていることを認識し、生物多様性の保全に取り組む方針を掲げました。これまで取り組んできた生態系保全活動、社員による自主的な活動の推進、環を拡げる活動などの「環境社会貢献」やCDM*2における生態系への配慮などに加え、今後は、この方針に基づき、事業活動全般で生物多様性への影響を少なくし、その保全に貢献していきます。

*1:77ページ *2:37ページ

「リコーグループ生物多様性方針」の制定

人間社会は、生態系が提供するサービスに大きく依存する一方で、生態系に対して大きな負荷をかけています。過去50年間に、生物多様性が著しく失われましたが、生態系サービスの基盤である生物多様性の保全と持続可能な利用を行わなければ、人間社会の存続そのものが危ぶまれます。この認識をもって、リコーグループは、持続可能な地球環境のうえに成り立つ真に豊かな社会の構築を目指し、これまでの地球環境保全活動に生物多様性への取り組みを合わせた具体的な活動を推進・展開するために、2009年3月、「リコーグループ生物多様性方針」を制定しました。



リコーグループ生物多様性方針（全文）

社会は豊かな地球環境によって生まれ、その地球環境を支えている多様な生き物の営みが衰えつつあるという認識のもとに生物多様性方針を掲げる。

基本方針

私たちは生き物の営みによる恩恵を得、
生物多様性に影響を与えながら事業活動を行っているという事実を踏まえ、
生物多様性への影響を削減するとともに
生物多様性保全に貢献する活動を積極的に行う。

- 1. (経営の課題)**
生物多様性保全を企業存続のための重要課題のひとつと捉え、環境経営に組み込む。
- 2. (影響の把握と削減)**
原材料調達を含む事業活動全体における生物多様性への影響の評価、把握、分析、数値目標化を行い、その影響の継続的な削減に努める。
- 3. (進め方)**
生物多様性と、事業の視点により、影響・効果の高い施策から優先して取り組む。
- 4. (技術開発の促進)**
持続可能な社会の実現を目指して、生物資源を利用する技術開発、生態系の仕組みや生物の成り立ちに学び、その知恵をいかした技術開発・生産プロセス革新を推進する。
- 5. (地域との連携)**
世界に残る貴重な生態系と、事業を行う国・地域の生物多様性を保全する活動を、行政機関のみならず、地域住民、NGOなどステークホルダーとともに持続可能な発展の視点をもって推進する。
- 6. (全員参加の活動)**
経営者の率先した行動と全社的な啓発施策により、すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、自主的な保全活動につなげる。
- 7. (環の拡大)**
お客様、仕入先様、他の企業、NGO、国際組織などと連携した活動により、生物多様性についての情報・知見・経験を共有し、生物多様性保全活動の環を拡げる。
- 8. (コミュニケーション)**
自らの活動、成果の具体的な内容を積極的に開示することにより社会の生物多様性保全活動の気運向上に貢献する。

生物多様性保全活動の歩み

《リコー／グローバル》

リコーグループの生物多様性保全のあゆみは1999年にさかのぼります。当時、オフィス機器事業で紙を取り扱う企業として、限りある森林資源の保全に取り組むべきであるとの認識のもと、環境NGOや地域住民とのパートナーシップにより世界各地で「森林生態系保全プロジェクト」を開始しました。さらに、同年、社員の自主的な活動を促進するため「環境ボランティアリーダー養成プログラム」を開始。2003年には、世界の貴重な自然林の保護に配慮した「紙製品の調達に関する環境規定」を制定しました。2006年からは、企業の枠を超えて生物多様性保全についての認識と連携を促進するため、生物多様性をテーマにした「地球環境月間シンポジウム」を開催しています。さらに、2008年には、生物多様性の保全を目指した企業が積極的に連携し、行動していくことを目的とした組織「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)*」の発足に協力し、参画を行いました。 * <http://www.jbib.org/>

生物多様性に関する宣言

《リコー／グローバル》

リコーは、2008年5月にドイツで開かれた生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)で、「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」*のリーダーシップ宣言に同意し、署名を行いました。これは、生物多様性の損失を大幅に減少させることを目的に民間企業の積極的な関与を求めて、ドイツ政府が主導的に働きかけたもので、リーダーシップ宣言の署名企業は、事業活動による生物多様性への影響分析や環境管理システムへの組み込みなど、自主目標を掲げて取り組んでいく予定です。

* <http://www.business-and-biodiversity.de/en/homepage.html> (英語)

生物多様性に関するリコーの取り組み

	内容
1999年	生物多様性保全のための森林生態系保全プロジェクト開始 環境ボランティアリーダー養成プログラム開始
2002年	環境行動計画に「生態系保全活動」を盛り込む FSC認証紙導入 森林生態系保全プロジェクトをテーマに子ども向けWebサイト開始
2003年	紙製品の調達に関する環境規定を策定
2004年	CDMプロジェクト(生物多様性保全型植林、エクアドル)開始 エコプロダクツ展で生態系保全活動の展示を開始
2006年	生物多様性をテーマとした地球環境月間シンポジウム開始
2007年	生物多様性評価指標の検討実施
2008年	「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に参画 「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」のリーダーシップ宣言に署名 事業領域における生物多様性への影響洗い出しと方針制定

人と自然のつながりを社員に啓発

《リコー／日本》

人間社会は、生物多様性から受けているさまざまな恩恵により存続しており、持続可能な社会を実現するためには、一人ひとりが地球環境の回復力の基盤である生物多様性の保全活動に積極的に参加することが重要です。2009年3月に制定した「リコーグループ生物多様性方針」を受けて、生物多様性の大切さを理解し、社員一人ひとりができることを具体的にまとめた「生物多様性行動ハン

ドブック」を制作しました。また、2009年4月には、生物多様性に興味をもつきっかけを社員に与えることを目的とする環境Webサイト「ガイアイア」を立ち上げました。今後はこれらを活用し、仕事や日常生活で生物多様性に配慮した行動をとれる社員が増えるように、生き物の視点で地球環境の仕組みを学ぶ生物多様性学習会やフィールドワークなど、啓発の機会を提供していきます。

事業活動と生物多様性との関係性の把握

《リコーグループ／グローバル》

リコーグループでは、事業活動と生態系との関係性を正確に把握するためのマップをJBIB*のフォーマットにより作成しました。この「企業と生物多様性の関係性マップ」はライフサイクルや土地利用などと生態系との関わりを一覧できます。このマップにより、複写機事業では、紙パルプや金属資源などの原材料の調達、生産時に利用する水資源などで生態系への影響が大きいことがわかりました。今後はこの結果を活用して事業部門と連携し、今後の活動につなげていく予定です。 * [70ページ](#)

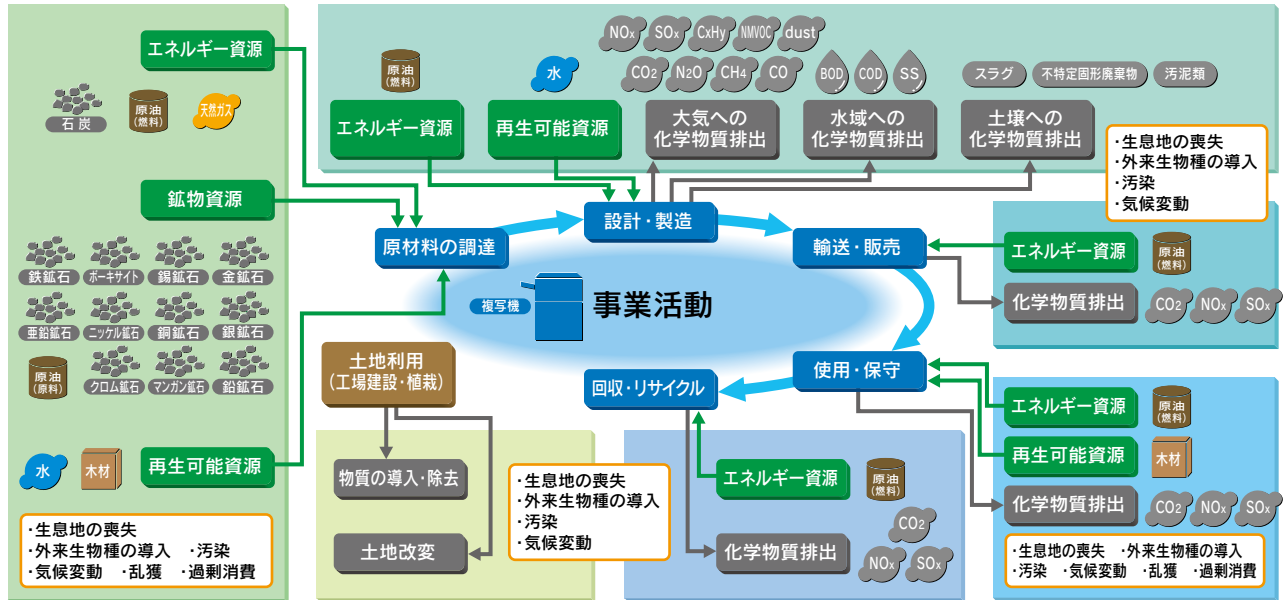


生物多様性行動ハンドブック



社員向け環境教育と啓発を目的とした環境Webサイト「ガイアイア」(<http://www.gaiaia.jp/>)

企業と生物多様性の関係性マップ(再生デジタル複合機のイメージ)



INTERVIEW 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)様

企業連携組織に聞く



JBIB 事務局長：
株式会社レスポンスアビリティ
代表取締役 理学博士
足立 直樹 様

企業が生物多様性のためにすべきこと、
できることを探るため、連携しています。

金融、電機、住宅、建設など業界横断で企業が連携

企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)は、2008年4月に、企業14社が発起人となって発足したクロスセクターの組織で、簡単に言うと、「参加企業が主体的に連携し、生物多様性の保全に積極的に取り組む」ことを目的とした団体です。発足から1年たった2009年4月現在、会員企業は24社に増えました。よく勘違いされるのですが、2010年のCOP10*対策を趣旨とした組織ではありません。

企業と生物多様性との関わりを明らかにし、保全活動へ

リコーは、10年以上の生態系保全活動の歴史をもつ企業ですので、JBIBでは、その経験に基づいたリーダーシップの発揮と、研究開発部会をまとめる役割をさせていただいています。この部会では、事業活動による生物多様性への影響を洗い出し、その関わりを社内外に伝えるツールである「企業と生物多様性のつながりを示す関係性マップ」の開発に取

り組んでいます。例えば、食品メーカーであれば農作物や水産物の採取、鉄鋼メーカーなら石炭や鉄鉱石の採掘など、このマップを作成することで、事業と生態系との関わりとその拡がりが見えるようになります。今後はこれを発展させ、影響の大きさや重大性を精査し、次のステップで具体的な活動へとつなげられるツールにと考えています。リコーは、Three Ps Balanceに示す通り、自分たちの事業の前提に豊かな地球環境があり、それに依存して事業を行っているという認識に立ち、各地の生態系保全プロジェクトなどを進めておられました。これは他の企業には見られないことです。今後は、調達や水の利用など、本業の生態系への影響を精査して、効果的な活動を行い、企業の本質的な生物多様性保全活動の先事例を作っていただきたいですね。

* 2010年に愛知県名古屋市で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議」